

半 期 報 告 書

(第160期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

澁澤倉庫株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号

(661004)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 営業能力	6
3. 営業実績	7
4. 対処すべき課題	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	47
2. 中間財務諸表等	48
(1) 中間財務諸表	48
(2) その他	64
第6 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第160期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 犬塚 静衛
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号
【電話番号】	東京 03（3660）4119
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 下岡 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号
【電話番号】	東京 03（3660）4119
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 下岡 隆
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 関東支店横浜港営業所 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 澁澤倉庫株式会社 関東支店千葉港営業所 （千葉市中央区中央港二丁目4番3号） 澁澤倉庫株式会社 北関東支店 （さいたま市北区宮原町三丁目680番地2） 澁澤倉庫株式会社 中部支店 （愛知県小牧市入鹿出新田822番地） 澁澤倉庫株式会社 関西支店 （大阪市港区築港四丁目1番11号） 澁澤倉庫株式会社 関西支店神戸輸出入営業所 （神戸市中央区御幸通二丁目2番11号） 澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店 （福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の中国・九州支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。また、平成18年7月1日付で従来の東京支店、横浜支店及び千葉支店を関東支店に、大阪支店及び神戸支店を関西支店にそれぞれ統合しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第158期中	第159期中	第160期中	第158期	第159期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益（百万円）	26,644	27,384	28,406	53,004	54,065
経常利益（百万円）	832	1,341	1,575	1,505	2,238
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失(△)（百万円）	289	△3,001	2,345	660	△2,660
純資産額（百万円）	32,862	31,852	36,177	33,675	33,861
総資産額（百万円）	96,686	91,412	90,820	97,296	94,316
1株当たり純資産額（円）	431.99	418.77	458.62	442.39	445.13
1株当たり中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失(△)（円）	3.81	△39.47	30.84	8.34	△35.07
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	34.0	34.8	38.4	34.6	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,500	1,436	1,409	4,123	3,885
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,182	74	4,812	△4,212	695
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,294	△4,471	△6,393	994	△5,613
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	8,571	5,905	7,705	8,864	7,833
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,162 (97)	1,126 (84)	1,161 (71)	1,118 (95)	1,132 (87)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第158期中、第160期中及び第158期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第159期中及び第159期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、1株当たり中間（当期）純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第159期中及び第159期が中間（当期）純損失となったのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
5. 第160期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第158期中	第159期中	第160期中	第158期	第159期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
営業収益（百万円）	22,928	23,442	24,226	45,411	46,163
経常利益（百万円）	635	1,157	1,532	1,334	1,984
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失(△)（百万円）	278	△3,229	978	641	△2,955
資本金（百万円）	7,847	7,847	7,847	7,847	7,847
発行済株式総数（千株）	76,088	76,088	76,088	76,088	76,088
純資産額（百万円）	32,616	31,408	32,983	33,462	33,291
総資産額（百万円）	84,490	81,343	78,160	85,046	84,302
1株当たり配当額（円）	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率（%）	38.6	38.6	42.2	39.3	39.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)（人）	475 (-)	463 (-)	478 (-)	460 (-)	448 (-)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額又は中間（当期）純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 第159期中及び第159期が中間（当期）純損失となったのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失と連結子会社の減損損失計上に伴う投資等損失引当金の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	1,050 (52)
不動産事業	7 (－)
その他事業	51 (19)
全社（共通）	53 (－)
合計	1,161 (71)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	478 (－)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、良好な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用や所得環境の改善が広まったことを受けて、個人消費も底堅く推移するなど景気回復が持続しました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、輸出入貨物は増加したものの、国内保管残高が前年同期を下回って推移するなか、荷主企業からの物流合理化要請や燃料費上昇に加え、改正道路交通法や改正省エネ法への新たな対応など、さらなる工夫と効率化が必要とされることとなりました。一方、不動産賃貸業界におきましては、オフィスビル需要の高まりで空室率は低下し、募集賃料相場についても上昇傾向で推移するなど、市況は明るさを取り戻してきました。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成18年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「SUCCESS 2008」を策定し、物流事業においては「物流事業の収益力向上」を中心課題として、配送センター機能や国際ネットワークの強化に取り組むとともに、事業構造の質的転換にも努めてまいりました。不動産事業におきましては、新築オフィスビルの供給が続くなか、既存賃貸施設の機能改善にも注力し、安定的なテナント契約の維持に努めるとともに、「保有資産の有効活用」の一環として、東京都墨田区に賃貸用マンション「ドミール菊川」（地上7階建、総戸数102戸、延床面積3,885.27㎡）を本年10月末に竣工させました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に努めました。また、有利子負債の削減を進め、財務体質の強化に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が284億6百万円（前年同期比3.7%増）となり、営業利益は16億1千万円（前年同期比22.9%増）、経常利益は15億7千5百万円（前年同期比17.5%増）となりました。また、特別利益として、当社および澁澤(香港)有限公司による固定資産売却益等27億4千2百万を計上する一方、固定資産処分損や関係会社出資金評価損による特別損失1億5千8百万円を計上したため、中間純利益は23億4千5百万円となり、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失等により中間純損失となった前年同期に比べ、53億4千7百万円の増加となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務 は、数量ベースの保管残高は前年同期をやや下回って推移しましたが、化学品や日用品の取扱い拡大がはかれたことや、昨年12月に竣工した千葉北第二倉庫が本格稼働したことにより、入出庫数量や流通加工業務が伸張しましたので、保管料、荷役料ともに増加し、営業収益は前年同期比10.7%の増収となりました。

港湾運送業務 は、前年同期にあつたプロジェクト貨物の取扱いが終了した影響があつたものの、輸出入貨物の取扱いが堅調に推移したことに加え、在来船に係る船内荷役業務が伸張したため、営業収益は前年同期並を確保しました。

陸上運送業務 は、フェリー輸送や引越業務が堅調に推移したほか、輸出入貨物の取扱い増加を反映し海上コンテナ輸送が増加しました。また、拠点の新設や増強を実施したことによりトラック輸送も増加しましたが、一部業務の縮小を行ったことにより、営業収益は前年同期並となりました。

国際輸送業務 は、航空貨物については、当社海外拠点および海外提携代理店との連携により取扱量が増加し、海上貨物につきましても、日本/アジア間の国際一貫輸送を中心に取扱量が伸張しました。また、当中間期より新たに澁澤(香港)有限公司を連結子会社としたこともあり、営業収益は前年同期比24.1%の増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は250億8千1百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

② 不動産事業

一部賃貸施設において賃貸借契約の解約がありましたが、東京都江東区にあつた流動化資産の信託解除等に伴う不動産付帯収入があり、営業収益は30億1千9百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

③ その他事業

ゴルフ場運営におきましては、集客営業に努めましたが、天候不順の影響や近隣ゴルフ場との競争激化もあり、来場者数が伸び悩んだため、営業収益は3億2千9百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によつてゐるため、上記営業収益等に消費税等は含まれておりません。以下の記載事項においても同様であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で1億2千8百万円の減少となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は77億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や長期預り金の払戻し等がありましたが、税金等調整前中間純利益が計上されたことや減価償却費による資金留保等により、14億9百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、物流施設および賃貸用住宅建設等の有形固定資産の取得による支出があったものの、固定資産の売却による収入や有価証券の償還等により、48億1千2百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済および社債の償還等により、63億9千3百万円の減少となりました。

2【営業能力】

(1) 物流事業

倉庫業の保管能力を示す倉庫面積のほかに、営業能力を表わす適当な指標をもたないので、所管倉庫の明細を次に示します。

平成18年9月30日現在

地区	所管面積			貸庫面積 (㎡)	保管面積 (㎡)
	所有庫 (㎡)	借庫 (㎡)	計 (㎡)		
東京	22,961	17,132	40,094	—	40,094
横浜	33,843	5,878	39,721	—	39,721
千葉	19,983	10,398	30,381	—	30,381
名古屋	23,617	8,902	32,519	—	32,519
大阪	29,555	—	29,555	—	29,555
神戸	45,519	—	45,519	—	45,519
九州	11,249	—	11,249	—	11,249
北海道	7,334	2,391	9,726	—	9,726
その他	20,772	1,627	22,399	—	22,399
合計	214,838	46,329	261,167	—	261,167
所管面積に占める割合 (%)	82.3	17.7	100.0	—	100.0
前年同期比 (㎡)	+8,096	+10,398	+18,494	—	+18,494

(注) 1. 保管面積は倉庫業法に基づく保管用面積(野積面積を除く)であります。

2. 上表のほか、保管施設として上屋(港湾運送事業)27,162㎡があります。

(2) 不動産事業

当中間連結会計期間末における賃貸ビル等の面積は次のとおりであります。

項目	面積 (㎡)	前年同期比 (%)
賃貸ビル面積	98,734	92.6

(3) その他事業

当該事業別セグメントの中心業務であるゴルフ場の営業能力を表わす指標としては、ゴルフ場の規模を表わすホール数のほかに適当な指標をもたないので、当中間連結会計期間末におけるゴルフ場のホール数を次に示します。

項目	ホール数 (ホール)	前年同期比 (%)
ゴルフ場ホール数	18	100.0

3【営業実績】

(1) 事業別営業収入の状況

当中間連結会計期間の営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（百万円）	前年同期比（％）
物流事業	25,081	103.5
不動産事業	2,994	107.3
その他事業	329	93.4
合計	28,406	103.7

(注) 1. 上記の営業収入には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、営業総収入に対する営業収入割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 業務別営業実績

(イ) 倉庫の入出庫高

当中間連結会計期間における貨物の入出庫高の期中合計は次のとおりであります。

項目	数量		金額	
	入出庫高（トン）	前年同期比（％）	入出庫高（百万円）	前年同期比（％）
入庫高	757,983	107.3	293,101	114.4
出庫高	761,981	108.7	290,908	114.4
合計	1,519,964	108.0	584,010	114.4

(ロ) 倉庫の品目別保管残高

当中間連結会計期間末における品目別保管残高は次のとおりであります。

品目	数量			金額		
	保管残高（トン）	前年同期比（％）	構成比（％）	保管残高（百万円）	前年同期比（％）	構成比（％）
農水産品	21,922	79.2	15.2	4,409	95.2	8.3
金属	2,591	100.0	1.8	1,690	100.0	3.2
金属製品機械	14,501	70.2	10.1	8,519	92.4	16.0
窯業品	449	77.0	0.3	39	161.6	0.1
その他の化学工業品	25,535	106.3	17.8	11,204	112.6	21.0
紙・パルプ	663	82.9	0.5	94	89.1	0.2
繊維工業品	556	279.4	0.4	582	222.0	1.1
食料工業品	20,247	107.9	14.1	13,288	124.9	25.0
雑工業品	13,859	103.6	9.6	5,156	96.3	9.7
雑品	43,386	100.7	30.2	8,174	93.3	15.4
合計	143,709	94.7	100.0	53,159	105.0	100.0

(ハ) 倉庫の貨物回転率及び利用率

倉庫業の成績を示すものに、上記の貨物保管残高のほかに、貨物の荷動き状況を示す貨物回転率と倉庫施設の利用状況を示す利用率の指標があります。当中間連結会計期間の実数を示すと次のとおりであります。

(a) 貨物回転率

数量		金額	
貨物回転率 (%)	前年同期比 (ポイント)	貨物回転率 (%)	前年同期比 (ポイント)
90.3	+13.9	91.4	+8.0

(注) 算定方式
$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{中間入庫高} + \text{中間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高中間合計}} \times 100$$

(b) 利用率

倉庫の種類	保管面積 (㎡)	在貨面積 (㎡)	利用率 (%)	前年同期比 (ポイント)
一～三類倉庫	257,010	213,399	83.0	△2.6
野積倉庫	2,062	974	47.2	+0.0

(注) 上記は月末平均であります。

算定方式
$$\text{利用率} = \frac{\text{在貨面積}}{\text{保管面積}} \times 100$$

(ニ) 港湾運送業の取扱数量の状況

当中間連結会計期間における船内荷役、はしけ運送及び荷捌取扱量は次のとおりであります。

項目	取扱数量 (トン)	前年同期比 (%)
船内荷役	823,312	111.4
はしけ運送	5,367	182.4
荷捌	376,212	104.2
合計	1,204,891	109.3

(ホ) 陸上運送業の営業収入の状況

当中間連結会計期間における陸上運送及びこれに付帯する業務による収入は次のとおりであります。

項目	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
陸上運送収入	12,413	101.1
陸送付帯収入	2,431	95.0
合計	14,845	100.1

(注) 上記の営業収入には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(へ) 物流事業の業務別営業収入状況

当中間連結会計期間における物流事業の業務別営業収入は次のとおりであります。

業務別		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
倉庫業	保管料	2,136	106.1
	荷役料	1,647	117.1
港湾運送業		3,077	100.0
陸上運送業		14,845	100.1
国際輸送業		2,340	124.1
その他		1,034	101.4
合計		25,081	103.5

(注) 上記の営業収入には、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(ト) ゴルフ場の営業状況

当中間連結会計期間におけるゴルフ場の営業日数、延べ入場者数、営業収入の状況は次のとおりであります。

項目	営業日数		入場者数		営業収入	
	日数 (日)	前年同期比 (%)	人数 (人)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
営業状況	175	101.7	18,395	88.2	329	93.4

4 【対処すべき課題】

当社グループは、「物流事業の収益力向上」と「保有資産の有効活用」を中心的課題とした中期経営計画「SUCCESS 2008」のもと、企業価値の増大に取り組んでおり、最終年度（2008年度）において、連結営業収益600億円、連結営業利益30億円、連結経常利益28億円の達成を目標としております。

具体的には、物流・不動産事業において次の課題に取り組んでまいります。

① 物流事業

- ・ 陸上運送業務の質的転換による採算性向上
- ・ 大型物流センターの整備とローコスト・オペレーション体制の確立
- ・ 国際ネットワークの強化と物流一括受託業務の拡大
- ・ 引越業務、トランクルームサービスの充実と取扱量の拡大

② 不動産事業

- ・ 保有資産の有効活用と付加価値の最大化
- ・ プロパティ・マネジメントのスキルアップによるテナント満足度の向上と維持管理費用の削減

また、事業の成長は堅固な経営基盤の基に可能になるとの認識に立ち、安定的な利益の確保による株主資本の充実や有利子負債の圧縮により、財務体質の強化をはかるとともに、事業戦略の確実な実行のため、人材の確保と育成および情報化の推進にも継続して注力することに加え、内部統制の強化に取り組むことにより、堅固な経営基盤を構築してまいります。

当連結会計年度におきましては、昨年12月に稼働した千葉北第二倉庫をフルに活用し、クロスドッキングおよび流通加工業務の拡大をはかり、物流センター業務の強化に取り組んでおります。また、本年10月には大型物流センター整備の一環として、愛知県小牧市にある名古屋営業所において新倉庫（延床面積11,998.5㎡）の建設に着手いたしました。さらに、国際輸送ネットワークの強化のため、中国において合弁会社の原尚澁澤物流(広州)有限公司による倉庫建設を計画中であります。

不動産事業におきましても、保有資産の有効活用の一環として建設を進めてまいりました東京都墨田区の賃貸用マンション「ドミール菊川」は、本年10月末に竣工となり、来期以降の業績に寄与してまいります。

ゴルフ場運営につきましては、引き続き運営コストの低減に努めるとともに、営業活動の強化により、会員募集や来場者の増加に努め、健全経営の維持に万全を期してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	残存簿価及び売却費用 (百万HK\$)	売買価額 (百万HK\$)	売却及び除却の時期	売却先等
澁澤(香港)有限公司	香港	物流事業	倉庫・荷捌施設	71	210	平成18.8	Mapletree Log PF (HKSAR) Ltd.

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な除売却について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	残存簿価及び売却費用 (百万円)	売買価額 (百万円)	売却及び除却の時期	売却先等
当社 不動産部	東京都江東区	不動産事業	土地・建物	1,745	2,100	平成18.4	東京建物㈱

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 中部支店	愛知県小牧市	物流事業	倉庫・荷捌施設	1,000	—	自己資金及び借入金	平成18.10	平成19.5

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	76,088,737	76,088,737	東京証券取引所 市場第一部	—
計	76,088,737	76,088,737	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	76,088,737	—	7,847	—	5,660

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,340	8.33
みずほ信託退職給付信託みずほ コーポレート銀行口再信託受託 者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,748	4.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,913	5.14
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	2,404	3.16
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	2,349	3.09
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	2,075	2.73
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	2,058	2.71
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	1,670	2.19
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,613	2.12
計	—	28,170	37.02

(注) 1. 株式会社埼玉りそな銀行の完全親会社である株式会社りそなホールディングスから、平成18年3月10日付（報告義務発生日平成18年2月28日）で提出された大量保有報告書の変更報告書により4,020,000株を保有している旨の報告を受けていますが、当社としましては当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、大量保有者の一部または全部が上記大株主の状況に含まれているかは不明であります。なお、株式会社りそなホールディングスの大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	415	0.55
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-1-2-1	1,605	2.11

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,913千株であります。
3. みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,748千株であります。
4. 野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、2,404千株であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 75,909,000	75,909	—
単元未満株式	普通株式 145,737	—	—
発行済株式総数	76,088,737	—	—
総株主の議決権	—	75,909	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
澁澤倉庫株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-16	34,000	—	34,000	0.04
計	—	34,000	—	34,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	705	634	545	521	545	529
最低 (円)	607	505	446	405	461	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	ロジスティクス営業本部副本部長兼関西支店長	常務取締役	ロジスティクス営業本部副本部長兼大阪支店長	笠原 伸次	平成18年7月1日
取締役	関東支店長	取締役	横浜支店長	薬師寺 徹	平成18年7月1日
取締役	不動産営業本部不動産部長	取締役	東京支店長	駒崎 慶夫	平成18年7月1日
取締役	ロジスティクス営業本部海外事業室長	取締役	ロジスティクス営業本部中国・アジア部長	古賀 保馬	平成18年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※6	6,050		7,847		5,475	
2. 受取手形及び取引 先未収金		10,739		11,755		10,532	
3. 有価証券		3,051		1,129		4,639	
4. 立替金		877		922		935	
5. 繰延税金資産		690		396		350	
6. その他		681		469		579	
貸倒引当金		△42		△31		△39	
流動資産合計		22,047	24.1	22,490	24.8	22,473	23.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	25,448		24,739		25,520	
(2) 機械装置及び運 搬具	※2	1,849		1,846		1,773	
(3) 土地	※2	18,871		18,878		18,839	
(4) コース		795		795		795	
(5) 建設仮勘定		—		525		265	
(6) その他		869	47,832	316	47,102	305	47,499
2. 無形固定資産							
(1) 借地権・その他		1,045	1,045	915	915	962	962
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	17,572		17,484		20,390	
(2) 長期貸付金		726		890		802	
(3) 差入保証金		1,155		1,125		1,163	
(4) 繰延税金資産		350		388		378	
(5) その他		838		500		789	
貸倒引当金		△158	20,485	△79	20,311	△144	23,381
固定資産合計		69,364	75.9	68,329	75.2	71,842	76.2
資産合計		91,412	100.0	90,820	100.0	94,316	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び営業 未払金	※6	6,326		6,675		6,417		
2. 短期借入金	※2	8,250		5,813		8,464		
3. 1年以内償還社債		4,000		3,000		4,000		
4. 預り金		860		919		889		
5. 未払法人税等		148		1,143		115		
6. 賞与引当金		538		548		568		
7. 役員賞与引当金		—		10		—		
8. その他	※6	1,828		1,988		2,398		
流動負債合計		21,954	24.0	20,099	22.2	22,853	24.2	
II 固定負債								
1. 社債		3,000		—		3,000		
2. 長期借入金	※2	18,740		19,130		17,616		
3. 長期預り金		10,602		10,024		10,435		
4. 繰延税金負債		2,060		2,617		3,333		
5. 退職給付引当金		2,547		2,519		2,523		
6. 役員退職慰労引当 金		211		6		236		
7. その他		—		245		—		
固定負債合計		37,163	40.7	34,543	38.0	37,145	39.4	
負債合計		59,118	64.7	54,642	60.2	59,999	63.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		441	0.5	—	—	455	0.5
(資本の部)							
I 資本金		7,847	8.6	—	—	7,847	8.3
II 資本剰余金		5,663	6.2	—	—	5,663	6.0
III 利益剰余金		14,170	15.5	—	—	14,283	15.1
IV その他有価証券評価 差額金		4,229	4.6	—	—	6,103	6.5
V 為替換算調整勘定		△51	△0.1	—	—	△27	△0.0
VI 自己株式		△6	△0.0	—	—	△9	△0.0
資本合計		31,852	34.8	—	—	33,861	35.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		91,412	100.0	—	—	94,316	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	7,847	8.7	—	—
2. 資本剰余金		—	—	5,663	6.2	—	—
3. 利益剰余金		—	—	16,394	18.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△10	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	29,894	32.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	5,022	5.5	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△37	△0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	4,984	5.5	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,297	1.4	—	—
純資産合計		—	—	36,177	39.8	—	—
負債純資産合計		—	—	90,820	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 営業収益	※1		27,384	100.0		28,406	100.0		54,065	100.0	
II 営業原価			24,469	89.4		25,157	88.6		48,455	89.6	
営業総利益			2,914	10.6		3,248	11.4		5,610	10.4	
III 販売費及び一般管理 費			1,604	5.8		1,638	5.7		3,253	6.0	
営業利益			1,309	4.8		1,610	5.7		2,356	4.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			102			30			128		
2. 受取配当金			150			206			197		
3. その他			94	348	1.3	60	298	1.0	174	500	0.9
V 営業外費用											
1. 支払利息		249			246			476			
2. コミットメントラ イン関係費用		—			45			27			
3. その他		67	316	1.2	40	332	1.2	114	619	1.2	
経常利益			1,341	4.9		1,575	5.5		2,238	4.1	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却益			—			2,704			78		
2. 投資有価証券売却 益			28			—			31		
3. その他		—	28	0.1	37	2,742	9.7	—	110	0.2	
VII 特別損失	※3										
1. 固定資産処分損			—			94			—		
2. 関係会社出資金評 価損			—			64			—		
3. 減損損失		※4	3,823			—			3,823		
4. その他	47		3,871	14.1	—	158	0.6	199	4,022	7.4	
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間 (当 期) 純損失 (△)			△2,501	△9.1		4,158	14.6		△1,674	△3.1	
法人税、住民税及 び事業税		112			1,129			157			
法人税等調整額		472	584	2.2	△41	1,087	3.8	902	1,059	1.9	
少数株主利益			—	—		724	2.5		—	—	
少数株主損失			84	0.3		—	—		72	0.1	
中間純利益又は中 間 (当期) 純損失 (△)			△3,001	△11.0		2,345	8.3		△2,660	△4.9	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,663		5,663
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			5,663		5,663
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			17,426		17,426
II 利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		3,001		2,660	
2. 配当金		228		456	
3. 役員賞与		26		26	
(うち監査役賞与)		(1)		(1)	
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			14,170		14,283

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,847	5,663	14,283	△9	27,784	6,103	△27	455
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△228		△228			
役員賞与(注)			△6		△6			
中間純利益			2,345		2,345			
自己株式の取得				△1	△1			
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純額)						△1,081	△10	841
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	2,111	△1	2,109	△1,081	△10	841
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,847	5,663	16,394	△10	29,894	5,022	△37	1,297

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△2,501	4,158	△1,674
減価償却費		1,237	1,261	2,537
減損損失		3,823	—	3,823
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		△64	△72	△82
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	10	—
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		33	△5	9
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少: △)		△119	△15	△94
受取利息及び受取配当金		△253	△237	△326
支払利息		249	246	476
持分法による投資損益 (益: △)		0	5	28
投資有価証券の売却損益 (益: △)		△28	0	△32
投資有価証券の評価損		12	—	12
関係会社出資金の評価損		—	64	—
固定資産売却益		△2	△2,707	△83
固定資産除却損		1	107	47
売上債権の増減額 (増 加: △)		△746	△1,136	△539
仕入債務の増減額 (減 少: △)		△243	246	△153
その他		209	△405	303
小計		1,608	1,521	4,253
利息及び配当金の受取額		254	235	327
利息の支払額		△249	△247	△477
法人税等の支払額		△176	△99	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,436	1,409	3,885

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による 支出		△21	△21	△22
定期預金等の払戻による 収入		38	20	42
有価証券の純増減額		4,001	2,010	5,054
有形固定資産の取得による 支出		△1,062	△2,608	△1,799
有形固定資産の売却による 収入		8	5,461	44
無形固定資産の取得による 支出		△39	△73	△69
無形固定資産の売却による 収入		—	0	199
投資有価証券の取得による 支出		△2,711	△6	△3,675
投資有価証券の売却等による 収入		45	18	1,073
関係会社株式の取得による 支出		△6	△6	△6
関係会社への出資による 支出		△221	—	△221
貸付による支出		△3	—	△98
貸付金の回収による収入		48	18	173
その他		—	0	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー		74	4,812	695
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△3,519	△2	△3,441
長期借入れによる収入		439	3,111	708
長期借入金の返済による 支出		△1,160	△5,269	△2,416
社債の償還による支出		—	△4,000	—
自己株式の取得による支 出		△0	△1	△3
配当金の支払額		△228	△228	△456
少数株主への配当金の支 払額		△3	△3	△3
財務活動によるキャッシュ ・フロー		△4,471	△6,393	△5,613

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	△2	1
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		△2,959	△173	△1,030
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		8,864	7,833	8,864
VII 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	45	—
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		5,905	7,705	7,833

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の名称等 澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)及び(株)埼玉カントリー倶楽部の5社を連結しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 親和物流(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の名称等 澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、(株)埼玉カントリー倶楽部及び澁澤(香港)有限公司の6社を連結しております。 なお、前連結会計年度に持分法適用会社であった澁澤(香港)有限公司については、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ) 連結子会社の名称等 澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)及び(株)埼玉カントリー倶楽部の5社を連結しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の非連結子会社の名称等 親和物流(株)及び澁澤(香港)有限公司の2社について持分法を適用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 親和物流(株)及び原尚澁澤物流(広州)有限公司の2社について持分法を適用しております。 なお、澁澤(香港)有限公司は、当中間連結会計期間より連結子会社としたことにより持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 親和物流(株)、澁澤(香港)有限公司及び原尚澁澤物流(広州)有限公司の3社について持分法を適用しております。 なお、原尚澁澤物流(広州)有限公司については、新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社（中部システム物流(株)他）及び関連会社（門司港運(株)他）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p> <p>(ハ) 同 左</p>	<p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社（中部システム物流(株)他）及び関連会社（門司港運(株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、澁澤（香港）有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当っては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用して いるが、連結子会社では一部 資産について定額法を採用し ております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降の取得の建物 (建物附属 設備を除く) については、定 額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 4～30年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 なお、投資事業有限責 任組合及びそれに類す る組合への出資 (証券 取引法第 2条第 2項に より有価証券とみなさ れるもの) について は、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じ て入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込 む方法によっておりま す。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付債務計算に係る数理計算上の差異の償却については、従来、発生年度から費用処理しておりましたが、当社を取り巻く事業環境の変化に対応し、決算処理の迅速化及び期間損益確定の早期化を図るため、前連結会計年度下期より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。従って前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間と同一の方法をとった場合と比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社および一部の連結子会社が内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社が内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社において、平成18年6月29日開催の第159期定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議しました。これに伴い、確定した役員退職慰労金（214百万円）の打切り支給額は、固定負債の「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、当社および一部の連結子会社では、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>(ヘ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ヘ) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ヘ) 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の減価償却費は41百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前中間純利益は3,781百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は83百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純損失は3,739百万円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,879百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 「設備支払手形」については、資産総額の5/100以下 となったため有形固定資産の「その他」に含めて表示し ております。 なお、当中間連結会計期間末の流動負債の「その他」 に含まれる「設備支払手形」は604百万円であります。	—————
—————	(中間連結損益対照表) 「コミットメントライン関係費用」については、営業 外費用の10/100を超えるため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」 に含まれる「コミットメントライン関係費用」は24百万 円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————	第159期中の半期報告書において、 当中間連結会計期間に係る重要な後発 事象として記載していた東京都江東区 の土地建物の譲渡については、平成18 年4月に東京建物株式会社に売却し、 譲渡益が355百万円発生しておりま す。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は36,571百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,426百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,250百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,150百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、割引手形153百万円、短期借入金2,301百万円及び長期借入金8,469百万円の担保に供しております。また、上記の他、投資有価証券14百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>澁澤(香港)有限公司</td> <td>1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流(株)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,424百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は249百万円であります。</p> <p>5. 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,619百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,426百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	土地	1,463百万円	投資有価証券	7,250百万円	計	16,150百万円	澁澤(香港)有限公司	1,072百万円	(株)ワールド流通センター	1,340百万円	システム物流(株)	12百万円	計	2,424百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,200百万円	借入実行残高	580百万円	差引額	6,619百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は37,710百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,892百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,091百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,456百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、割引手形129百万円、短期借入金2,474百万円及び長期借入金6,354百万円の担保に供しております。また、上記の他、投資有価証券14百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流(株)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,226百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は224百万円であります。</p> <p>5. 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,666百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,892百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	土地	1,463百万円	投資有価証券	7,091百万円	計	15,456百万円	澁澤物流(上海)有限公司	22百万円	(株)ワールド流通センター	1,192百万円	システム物流(株)	12百万円	計	1,226百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,200百万円	借入実行残高	533百万円	差引額	6,666百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は37,160百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,179百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,363百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,016百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、割引手形85百万円、短期借入金2,462百万円及び長期借入金7,412百万円の担保に供しております。また、上記の他、投資有価証券14百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>澁澤(香港)有限公司</td> <td>1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>システム物流(株)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,322百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は187百万円であります。</p> <p>5. 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,647百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,179百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	土地	1,463百万円	投資有価証券	8,363百万円	計	17,016百万円	澁澤(香港)有限公司	1,044百万円	(株)ワールド流通センター	1,265百万円	システム物流(株)	12百万円	計	2,322百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,200百万円	借入実行残高	552百万円	差引額	6,647百万円
建物及び構築物	7,426百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																									
土地	1,463百万円																																																																									
投資有価証券	7,250百万円																																																																									
計	16,150百万円																																																																									
澁澤(香港)有限公司	1,072百万円																																																																									
(株)ワールド流通センター	1,340百万円																																																																									
システム物流(株)	12百万円																																																																									
計	2,424百万円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,200百万円																																																																									
借入実行残高	580百万円																																																																									
差引額	6,619百万円																																																																									
建物及び構築物	6,892百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																									
土地	1,463百万円																																																																									
投資有価証券	7,091百万円																																																																									
計	15,456百万円																																																																									
澁澤物流(上海)有限公司	22百万円																																																																									
(株)ワールド流通センター	1,192百万円																																																																									
システム物流(株)	12百万円																																																																									
計	1,226百万円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,200百万円																																																																									
借入実行残高	533百万円																																																																									
差引額	6,666百万円																																																																									
建物及び構築物	7,179百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																									
土地	1,463百万円																																																																									
投資有価証券	8,363百万円																																																																									
計	17,016百万円																																																																									
澁澤(香港)有限公司	1,044百万円																																																																									
(株)ワールド流通センター	1,265百万円																																																																									
システム物流(株)	12百万円																																																																									
計	2,322百万円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,200百万円																																																																									
借入実行残高	552百万円																																																																									
差引額	6,647百万円																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※6. _____	※6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 98百万円 支払手形 13百万円 設備支払手形（流動負債「その他」） 53百万円	※6. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="226 345 555 672"> <tr><td>減価償却費</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>報酬給与・臨時 給与</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>156百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>28百万円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>	減価償却費	34百万円	報酬給与・臨時 給与	473百万円	福利費	156百万円	賞与引当金繰入 額	182百万円	退職給付費用	65百万円	役員退職慰労引 当金繰入額	28百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="657 345 986 744"> <tr><td>減価償却費</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>報酬給与・臨時 給与</td><td>480百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。 土地・建物及び 構築物等 2,704百万円</p> <p>※3. 建物の解体・除却によるもの であります。</p>	減価償却費	27百万円	報酬給与・臨時 給与	480百万円	福利費	157百万円	賞与引当金繰入 額	195百万円	役員賞与引当金 繰入額	10百万円	退職給付費用	45百万円	役員退職慰労引 当金繰入額	1百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="1088 345 1417 602"> <tr><td>減価償却費</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>報酬給与・臨時 給与</td><td>1,143百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>316百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>129百万円</td></tr> </table> <p>※2. 借地権等の売却によるもので あります。</p> <p>※3. _____</p>	減価償却費	64百万円	報酬給与・臨時 給与	1,143百万円	福利費	316百万円	賞与引当金繰入 額	209百万円	退職給付費用	129百万円
減価償却費	34百万円																																					
報酬給与・臨時 給与	473百万円																																					
福利費	156百万円																																					
賞与引当金繰入 額	182百万円																																					
退職給付費用	65百万円																																					
役員退職慰労引 当金繰入額	28百万円																																					
減価償却費	27百万円																																					
報酬給与・臨時 給与	480百万円																																					
福利費	157百万円																																					
賞与引当金繰入 額	195百万円																																					
役員賞与引当金 繰入額	10百万円																																					
退職給付費用	45百万円																																					
役員退職慰労引 当金繰入額	1百万円																																					
減価償却費	64百万円																																					
報酬給与・臨時 給与	1,143百万円																																					
福利費	316百万円																																					
賞与引当金繰入 額	209百万円																																					
退職給付費用	129百万円																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="162 388 592 869"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市鶴見区</td> <td>物流施設</td> <td>建物</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>物流施設</td> <td>建物、土地</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>福岡県糟屋郡新宮町</td> <td>物流施設</td> <td>建物、土地</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>賃貸用土地</td> <td>土地</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡毛呂山町</td> <td>ゴルフ場施設</td> <td>建物、構築物、コース、土地</td> <td>2,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>上記の資産グループについては、著しい地価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額3,823百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の勘定科目別内訳は、建物914百万円、構築物66百万円、コース1,607百万円及び土地1,235百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、物流施設及び賃貸用土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しており、ゴルフ場施設については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	横浜市鶴見区	物流施設	建物	434	新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327	福岡県糟屋郡新宮町	物流施設	建物、土地	543	埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	243	埼玉県入間郡毛呂山町	ゴルフ場施設	建物、構築物、コース、土地	2,274	<p>※4. —————</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="994 351 1426 832"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市鶴見区</td> <td>物流施設</td> <td>建物</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>物流施設</td> <td>建物、土地</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>福岡県糟屋郡新宮町</td> <td>物流施設</td> <td>建物、土地</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>賃貸用土地</td> <td>土地</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡毛呂山町</td> <td>ゴルフ場施設</td> <td>建物、構築物、コース、土地</td> <td>2,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>上記の資産グループについては、著しい地価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額3,823百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の勘定科目別内訳は、建物914百万円、構築物66百万円、コース1,607百万円及び土地1,235百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、物流施設及び賃貸用土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しており、ゴルフ場施設については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	横浜市鶴見区	物流施設	建物	434	新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327	福岡県糟屋郡新宮町	物流施設	建物、土地	543	埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	243	埼玉県入間郡毛呂山町	ゴルフ場施設	建物、構築物、コース、土地	2,274
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																															
横浜市鶴見区	物流施設	建物	434																																															
新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327																																															
福岡県糟屋郡新宮町	物流施設	建物、土地	543																																															
埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	243																																															
埼玉県入間郡毛呂山町	ゴルフ場施設	建物、構築物、コース、土地	2,274																																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																															
横浜市鶴見区	物流施設	建物	434																																															
新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327																																															
福岡県糟屋郡新宮町	物流施設	建物、土地	543																																															
埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	243																																															
埼玉県入間郡毛呂山町	ゴルフ場施設	建物、構築物、コース、土地	2,274																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(追加情報) 当中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、中間純損失が401百万円増加しております。		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	76,088	—	—	76,088
合計	76,088	—	—	76,088
自己株式				
普通株式 (注)	32	2	—	34
合計	32	2	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	228	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,050百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 Δ 144百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,905百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,847百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 Δ 142百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,705百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,475百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 Δ 141百万円 容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資 2,499百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,833百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>177</td> <td>78</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>413</td> <td>297</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>114</td> <td>80</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706</td> <td>457</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	177	78	98	(有形固定資産)その他	413	297	116	(無形固定資産)その他	114	80	33	合計	706	457	248	1年内	106百万円	1年超	141百万円	合計	248百万円	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>195</td> <td>93</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>261</td> <td>166</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>59</td> <td>43</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516</td> <td>304</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	195	93	101	(有形固定資産)その他	261	166	94	(無形固定資産)その他	59	43	16	合計	516	304	212	1年内	77百万円	1年超	134百万円	合計	212百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>187</td> <td>90</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>310</td> <td>223</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>71</td> <td>48</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569</td> <td>361</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	187	90	97	(有形固定資産)その他	310	223	87	(無形固定資産)その他	71	48	22	合計	569	361	208	1年内	83百万円	1年超	124百万円	合計	208百万円	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	177	78	98																																																																																									
(有形固定資産)その他	413	297	116																																																																																									
(無形固定資産)その他	114	80	33																																																																																									
合計	706	457	248																																																																																									
1年内	106百万円																																																																																											
1年超	141百万円																																																																																											
合計	248百万円																																																																																											
支払リース料	65百万円																																																																																											
減価償却費相当額	65百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	195	93	101																																																																																									
(有形固定資産)その他	261	166	94																																																																																									
(無形固定資産)その他	59	43	16																																																																																									
合計	516	304	212																																																																																									
1年内	77百万円																																																																																											
1年超	134百万円																																																																																											
合計	212百万円																																																																																											
支払リース料	50百万円																																																																																											
減価償却費相当額	50百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	187	90	97																																																																																									
(有形固定資産)その他	310	223	87																																																																																									
(無形固定資産)その他	71	48	22																																																																																									
合計	569	361	208																																																																																									
1年内	83百万円																																																																																											
1年超	124百万円																																																																																											
合計	208百万円																																																																																											
支払リース料	130百万円																																																																																											
減価償却費相当額	130百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="164 301 557 609"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,417</td> <td>556</td> <td>2,860</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>96</td> <td>28</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,513</td> <td>585</td> <td>2,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="209 685 557 788"> <tr> <td>1年内</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,934百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,123百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="209 869 557 971"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="164 1209 557 1349"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,008百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,702百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table data-bbox="164 1439 557 1552"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,435百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,739百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	3,417	556	2,860	機械装置及び運搬具	96	28	67	合計	3,513	585	2,928	1年内	188百万円	1年超	2,934百万円	合計	3,123百万円	受取リース料	89百万円	減価償却費	103百万円	受取利息相当額	129百万円	未経過リース料		1年内	693百万円	1年超	3,008百万円	合計	3,702百万円	未経過リース料		1年内	303百万円	1年超	2,435百万円	合計	2,739百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="595 301 987 609"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,417</td> <td>743</td> <td>2,673</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>96</td> <td>40</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,513</td> <td>783</td> <td>2,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="636 685 987 788"> <tr> <td>1年内</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,730百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,934百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="636 869 987 971"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>122百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="595 1209 987 1349"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>670百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,964百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,634百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table data-bbox="595 1439 987 1552"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,608百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,924百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	3,417	743	2,673	機械装置及び運搬具	96	40	56	合計	3,513	783	2,729	1年内	203百万円	1年超	2,730百万円	合計	2,934百万円	受取リース料	96百万円	減価償却費	94百万円	受取利息相当額	122百万円	未経過リース料		1年内	670百万円	1年超	1,964百万円	合計	2,634百万円	未経過リース料		1年内	316百万円	1年超	2,608百万円	合計	2,924百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1026 301 1418 609"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,417</td> <td>654</td> <td>2,763</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>96</td> <td>34</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,513</td> <td>689</td> <td>2,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1070 650 1418 753"> <tr> <td>1年内</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,834百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,030百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1070 869 1418 971"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>256百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="1026 1209 1418 1349"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,871百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table data-bbox="1026 1439 1418 1552"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,760百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,088百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	3,417	654	2,763	機械装置及び運搬具	96	34	61	合計	3,513	689	2,824	1年内	196百万円	1年超	2,834百万円	合計	3,030百万円	受取リース料	182百万円	減価償却費	207百万円	受取利息相当額	256百万円	未経過リース料		1年内	629百万円	1年超	2,241百万円	合計	2,871百万円	未経過リース料		1年内	328百万円	1年超	2,760百万円	合計	3,088百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																			
建物及び構築物	3,417	556	2,860																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	96	28	67																																																																																																																																			
合計	3,513	585	2,928																																																																																																																																			
1年内	188百万円																																																																																																																																					
1年超	2,934百万円																																																																																																																																					
合計	3,123百万円																																																																																																																																					
受取リース料	89百万円																																																																																																																																					
減価償却費	103百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	129百万円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	693百万円																																																																																																																																					
1年超	3,008百万円																																																																																																																																					
合計	3,702百万円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	303百万円																																																																																																																																					
1年超	2,435百万円																																																																																																																																					
合計	2,739百万円																																																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																			
建物及び構築物	3,417	743	2,673																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	96	40	56																																																																																																																																			
合計	3,513	783	2,729																																																																																																																																			
1年内	203百万円																																																																																																																																					
1年超	2,730百万円																																																																																																																																					
合計	2,934百万円																																																																																																																																					
受取リース料	96百万円																																																																																																																																					
減価償却費	94百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	122百万円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	670百万円																																																																																																																																					
1年超	1,964百万円																																																																																																																																					
合計	2,634百万円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	316百万円																																																																																																																																					
1年超	2,608百万円																																																																																																																																					
合計	2,924百万円																																																																																																																																					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																			
建物及び構築物	3,417	654	2,763																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	96	34	61																																																																																																																																			
合計	3,513	689	2,824																																																																																																																																			
1年内	196百万円																																																																																																																																					
1年超	2,834百万円																																																																																																																																					
合計	3,030百万円																																																																																																																																					
受取リース料	182百万円																																																																																																																																					
減価償却費	207百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	256百万円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	629百万円																																																																																																																																					
1年超	2,241百万円																																																																																																																																					
合計	2,871百万円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
1年内	328百万円																																																																																																																																					
1年超	2,760百万円																																																																																																																																					
合計	3,088百万円																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	14	14	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,987	10,088	7,101
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100	102	2
③ その他	1,000	1,001	1
(3) その他	1,012	1,011	△0
合計	5,100	12,204	7,104

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものは該当がありません。

なお、株式の減損にあたって、時価が取得価額に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,999
私募債	101
(2) その他有価証券	
優先出資証券	2,000
非上場株式	1,882
匿名組合出資金	1,007
譲渡性預金(国内)	1,800

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式のうち実質価額が著しく下落したものについて、12百万円の減損処理を行っております。

2. 譲渡性預金(国内)1,800百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	14	14	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14	14	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,955	12,262	8,307
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100	100	0
③ その他	1,000	999	△0
(3) その他	10	10	0
合計	5,065	13,372	8,306

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものは該当がありません。

なお、株式の減損にあたって、時価が取得価額に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
私募債	36
(2) その他有価証券	
優先出資証券	2,000
非上場株式	1,881
匿名組合出資金	973
譲渡性預金（国内）	1,600

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものは該当がありません。

2. 譲渡性預金（国内）1,600百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	14	14	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14	14	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,949	14,059	10,110
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100	100	0
③ その他	1,000	992	△7
(3) その他	10	10	0
合計	5,059	15,163	10,103

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものは該当はありません。

なお、株式の減損にあたって、時価が取得価額に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	4,498
私募債	46
(2) その他有価証券	
優先出資証券	2,000
非上場株式	1,882
匿名組合出資金	990
譲渡性預金 (国内)	1,000

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式のうち実質価額が著しく下落したものについて、12百万円の減損処理を行っております。

2. 譲渡性預金 (国内) 1,000百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

当社グループは金利スワップ契約を締結しているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,240	2,790	353	27,384	—	27,384
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	22	3	25	(25)	—
計	24,240	2,812	357	27,410	(25)	27,384
営業費用	23,468	1,595	312	25,376	698	26,074
営業利益	771	1,216	45	2,033	(724)	1,309

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,081	2,994	329	28,406	—	28,406
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	24	—	24	(24)	—
計	25,081	3,019	329	28,431	(24)	28,406
営業費用	24,276	1,530	312	26,119	676	26,796
営業利益	805	1,489	17	2,311	(701)	1,610

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,822	5,551	691	54,065	—	54,065
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	46	3	50	(50)	—
計	47,822	5,598	695	54,116	(50)	54,065
営業費用	46,468	3,184	622	50,275	1,433	51,709
営業利益	1,353	2,413	73	3,840	(1,484)	2,356

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次のとおりであります。

- (1) 物流事業……倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- (2) 不動産事業……オフィスビル賃貸、不動産管理等の業務
- (3) その他事業……ゴルフ場運営等の業務

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ724百万円、701百万円及び1,484百万円であり、その主なものは中間連結（連結）財務諸表提出会社の管理費であります。

3. 会計処理の方法の変更

（前中間連結会計期間）

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業利益は、物流事業が32百万円、その他事業が8百万円増加しております。

（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ハ）③に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は10百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

（前連結会計年度）

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、物流事業が66百万円、その他事業が17百万円増加しました。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため記載を省略しております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 418円77銭 1株当たり中間純損失 39円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しないため記載 していません。	1株当たり純資産額 458円62銭 1株当たり中間純利益 30円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載してありませ ん。	1株当たり純資産額 445円13銭 1株当たり当期純損失 35円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間 (当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△) (百万円)	△3,001	2,345	△2,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	6
(うち利益処分による役員賞与(百万 円))	—	—	(6)
普通株式に係る中間純利益(百万円) 又は中間(当期)純損失	△3,001	2,345	△2,667
期中平均株式数(千株)	76,062	76,054	76,060

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(東京都江東区の土地建物の譲渡)</p> <p>(1) 譲渡の旨及び理由</p> <p>当社は平成15年3月に流動化を実施した東京都江東区辰巳の倉庫用地(底地)について、平成18年4月に同土地の信託を解除したのちに、改めて、当該施設(倉庫と土地)を売却する旨の売買契約書を平成17年10月14日に東京建物株式会社と締結しました。なお、損益に与える影響は未定であります。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>所在地：東京都江東区辰巳一丁目3番地</p> <p>資産名：土地約5,954㎡ 建物(倉庫)2棟 延床面積 約2,762㎡</p> <p>現状：第三者に全棟賃貸中</p> <p>(3) 譲渡見込価額</p> <p>21億円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,490		3,806		3,884		
2. 受取手形	※7	961		1,064		803		
3. 取引先未収金		8,341		9,251		8,337		
4. 有価証券		3,051		1,129		4,639		
5. 繰延税金資産		574		293		245		
6. その他		1,399		1,167		1,243		
貸倒引当金		△30		△20		△27		
流動資産合計			18,788	23.1	16,693	21.4	19,126	22.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	22,883		22,362		23,016		
(2) 土地	※2	14,514		14,522		14,482		
(3) 建設仮勘定		547		525		265		
(4) その他	※2	1,158		1,100		1,177		
有形固定資産合計		39,104		38,511		38,941		
2. 無形固定資産		991		861		905		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	17,837		17,768		20,777		
(2) その他		4,886		4,510		4,802		
貸倒引当金		△265		△185		△250		
投資その他の資産合計		22,458		22,094		25,328		
固定資産合計			62,555	76.9	61,467	78.6	65,175	77.3
資産合計			81,343	100.0	78,160	100.0	84,302	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 営業未払金		5,692		5,911		5,819			
2. 短期借入金	※2	5,105		2,266		5,266			
3. 1年以内償還社債		4,000		3,000		4,000			
4. 未払法人税等		48		879		63			
5. 賞与引当金		369		382		401			
6. 役員賞与引当金		—		10		—			
7. その他	※6	1,741		1,890		2,556			
流動負債合計			16,957	20.9		14,339	18.3	18,107	21.5
II 固定負債									
1. 社債		3,000		—		3,000			
2. 長期借入金	※2	17,615		18,348		16,482			
3. 長期預り金		5,782		5,346		5,577			
4. 繰延税金負債		2,060		2,617		3,333			
5. 退職給付引当金		2,213		2,177		2,181			
6. 役員退職慰労引当金		203		—		227			
7. 投資等損失引当金		2,102		2,102		2,102			
8. その他		—		245		—			
固定負債合計			32,977	40.5		30,837	39.5	32,903	39.0
負債合計			49,935	61.4		45,176	57.8	51,011	60.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金		7,847	9.6	—	—	7,847	9.3	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		5,660		—		5,660		
資本剰余金合計		5,660	7.0	—	—	5,660	6.7	
III 利益剰余金								
1. 任意積立金		15,820		—		15,820		
2. 中間(当期)未処理損失		2,091		—		2,045		
利益剰余金合計		13,728	16.9	—	—	13,775	16.4	
IV その他有価証券評価差額金		4,178	5.1	—	—	6,017	7.1	
V 自己株式		△6	△0.0	—	—	△9	△0.0	
資本合計		31,408	38.6	—	—	33,291	39.5	
負債資本合計		81,343	100.0	—	—	84,302	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	7,847	10.0	—	—	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		5,660		—		
資本剰余金合計		—	—	5,660	7.2	—	—	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
配当準備積立金		—		1,500		—		
特別償却積立金		—		2		—		
圧縮記帳積立金		—		715		—		
別途積立金		—		10,000		—		
繰越利益剰余金		—		2,307		—		
利益剰余金合計		—	—	14,525	18.6	—	—	
4 自己株式		—	—	△10	△0.0	—	—	
株主資本合計		—	—	28,022	35.8	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		—	—	4,961	6.4	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	4,961	6.4	—	—	
純資産合計		—	—	32,983	42.2	—	—	
負債純資産合計		—	—	78,160	100.0	—	—	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益		23,442	100.0	24,226	100.0	46,163	100.0
II 営業原価		20,932	89.3	21,292	87.9	41,284	89.4
営業総利益		2,510	10.7	2,933	12.1	4,879	10.6
III 販売費及び一般管理費		1,415	6.0	1,426	5.9	2,872	6.2
営業利益		1,095	4.7	1,507	6.2	2,007	4.4
IV 営業外収益	※1	340	1.4	285	1.2	479	1.0
V 営業外費用	※2	278	1.2	259	1.1	502	1.1
経常利益		1,157	4.9	1,532	6.3	1,984	4.3
VI 特別利益	※3	—	—	564	2.3	78	0.2
VII 特別損失	※4,6	3,991	17.0	289	1.2	4,143	9.0
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)		△2,834	△12.1	1,808	7.4	△2,079	△4.5
法人税、住民税及び事業税		29		872		58	
法人税等調整額		365	394	△42	829	817	875
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		△3,229	△13.8	978	4.0	△2,955	△6.4
前期繰越利益		1,137		—		1,137	
中間配当額		—		—		228	
中間(当期)未処理損失(△)		△2,091		—		△2,045	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他利益剰余金							
			配当準備 積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,847	5,660	1,500	5	715	13,600	△2,045	△9	27,273	6,017
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当 (注)							△228		△228	
特別償却積立金の 取崩し(注)				△2			2		—	
別途積立金の取崩 し(注)						△3,600	3,600		—	
中間純利益							978		978	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)										△1,056
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	—	△2	—	△3,600	4,352	△1	749	△1,056
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,847	5,660	1,500	2	715	10,000	2,307	△10	28,022	4,961

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 貯蔵品については、個別法 による原価法を採用して おります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資 (証券取引法 第2条第2項により有価 証券とみなされるもの) については、組合契約に 規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む 方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降の取得の建物 (建物附属 設備を除く) については、定 額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～65年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付債務計算に係る数理計算上の差異の償却については、従来、発生年度から費用処理しておりましたが、当社を取り巻く事業環境の変化に対応し、決算処理の迅速化及び期間損益確定の早期化を図るため、前事業年度下期より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。従って前中間会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間会計期間と同一の方法をとった場合と比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年6月29日開催の第159期定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議しました。これに伴い、確定した役員退職慰労金（214百万円）の打切り支給額は、固定負債の「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(へ) 投資等損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間に子会社への投資等に係る損失に備える必要が生じたため、当該会社の財政状態等を勘案し、投資等損失引当金 (2,102百万円) を計上しております。</p>	<p>(へ) 投資等損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(へ) 投資等損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度に子会社への投資等に係る損失に備える必要が生じたため、当該会社の財政状態等を勘案し、投資等損失引当金 (2,102百万円) を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金 (ハ) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (ハ) ヘッジ方針 同 左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (ハ) ヘッジ方針 同 左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて当中間会計期間の減価償却費は32百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税引前中間純利益は1,764百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の減価償却費は66百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税引前当期純損失は1,730百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,983百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「設備支払手形」については、資産総額の5/100以下となったため有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間期末の流動負債の「その他」に含まれる「設備支払手形」は309百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>第159期中の半期報告書において、当中間事業年度に係る重要な後発事象として記載していた東京都江東区の土地建物の譲渡については、平成18年4月に東京建物株式会社に売却し、譲渡益が355百万円発生しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額は28,015百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,156百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,250百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,598百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,121百万円</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定)</td> <td>1,905百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,251百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記の担保資産の他、土地を賃借している大阪市に差入れている資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>澁澤陸運(株)</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤(香港)有限公司</td> <td>1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>北海澁澤物流(株)</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,843百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は191百万円であります。</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間期末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額</td> <td>5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,800百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※7. _____</p>	建物	7,156百万円	土地	87百万円	有形固定資産その他	104百万円	投資有価証券	7,250百万円	計	14,598百万円	割引手形	130百万円	長期借入金	10,121百万円	(内1年以内返済予定)	1,905百万円	計	10,251百万円	投資有価証券	14百万円	計	14百万円	澁澤陸運(株)	970百万円	(株)ワールド流通センター	1,340百万円	澁澤(香港)有限公司	1,072百万円	北海澁澤物流(株)	460百万円	計	3,843百万円	当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	5,800百万円	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額は29,132百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,711百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,091百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,980百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,215百万円</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定)</td> <td>2,066百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,321百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記の担保資産の他、土地を賃借している大阪市に差入れている資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>澁澤陸運(株)</td> <td>1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤物流(上海)有限公司</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>北海澁澤物流(株)</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,653百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は153百万円であります。</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間期末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額</td> <td>5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,800百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p> <p>※7. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>83百万円</td> </tr> </table>	建物	6,711百万円	土地	87百万円	有形固定資産その他	89百万円	投資有価証券	7,091百万円	計	13,980百万円	割引手形	105百万円	長期借入金	8,215百万円	(内1年以内返済予定)	2,066百万円	計	8,321百万円	投資有価証券	14百万円	計	14百万円	澁澤陸運(株)	1,042百万円	(株)ワールド流通センター	1,192百万円	澁澤物流(上海)有限公司	22百万円	北海澁澤物流(株)	396百万円	計	2,653百万円	当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	5,800百万円	受取手形	83百万円	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額は28,499百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,920百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,363百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,467百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>割引手形</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,248百万円</td> </tr> <tr> <td>(内1年以内返済予定)</td> <td>2,066百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,334百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記の担保資産の他、土地を賃借している大阪市に差入れている資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>澁澤陸運(株)</td> <td>1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>澁澤(香港)有限公司</td> <td>1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>北海澁澤物流(株)</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,757百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高は124百万円であります。</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額</td> <td>5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,800百万円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	建物	6,920百万円	土地	87百万円	有形固定資産その他	96百万円	投資有価証券	8,363百万円	計	15,467百万円	割引手形	85百万円	長期借入金	9,248百万円	(内1年以内返済予定)	2,066百万円	計	9,334百万円	投資有価証券	14百万円	計	14百万円	澁澤陸運(株)	1,043百万円	(株)ワールド流通センター	1,265百万円	澁澤(香港)有限公司	1,044百万円	北海澁澤物流(株)	403百万円	計	3,757百万円	当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	5,800百万円
建物	7,156百万円																																																																																																																					
土地	87百万円																																																																																																																					
有形固定資産その他	104百万円																																																																																																																					
投資有価証券	7,250百万円																																																																																																																					
計	14,598百万円																																																																																																																					
割引手形	130百万円																																																																																																																					
長期借入金	10,121百万円																																																																																																																					
(内1年以内返済予定)	1,905百万円																																																																																																																					
計	10,251百万円																																																																																																																					
投資有価証券	14百万円																																																																																																																					
計	14百万円																																																																																																																					
澁澤陸運(株)	970百万円																																																																																																																					
(株)ワールド流通センター	1,340百万円																																																																																																																					
澁澤(香港)有限公司	1,072百万円																																																																																																																					
北海澁澤物流(株)	460百万円																																																																																																																					
計	3,843百万円																																																																																																																					
当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円																																																																																																																					
借入実行残高	—百万円																																																																																																																					
差引額	5,800百万円																																																																																																																					
建物	6,711百万円																																																																																																																					
土地	87百万円																																																																																																																					
有形固定資産その他	89百万円																																																																																																																					
投資有価証券	7,091百万円																																																																																																																					
計	13,980百万円																																																																																																																					
割引手形	105百万円																																																																																																																					
長期借入金	8,215百万円																																																																																																																					
(内1年以内返済予定)	2,066百万円																																																																																																																					
計	8,321百万円																																																																																																																					
投資有価証券	14百万円																																																																																																																					
計	14百万円																																																																																																																					
澁澤陸運(株)	1,042百万円																																																																																																																					
(株)ワールド流通センター	1,192百万円																																																																																																																					
澁澤物流(上海)有限公司	22百万円																																																																																																																					
北海澁澤物流(株)	396百万円																																																																																																																					
計	2,653百万円																																																																																																																					
当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円																																																																																																																					
借入実行残高	—百万円																																																																																																																					
差引額	5,800百万円																																																																																																																					
受取手形	83百万円																																																																																																																					
建物	6,920百万円																																																																																																																					
土地	87百万円																																																																																																																					
有形固定資産その他	96百万円																																																																																																																					
投資有価証券	8,363百万円																																																																																																																					
計	15,467百万円																																																																																																																					
割引手形	85百万円																																																																																																																					
長期借入金	9,248百万円																																																																																																																					
(内1年以内返済予定)	2,066百万円																																																																																																																					
計	9,334百万円																																																																																																																					
投資有価証券	14百万円																																																																																																																					
計	14百万円																																																																																																																					
澁澤陸運(株)	1,043百万円																																																																																																																					
(株)ワールド流通センター	1,265百万円																																																																																																																					
澁澤(香港)有限公司	1,044百万円																																																																																																																					
北海澁澤物流(株)	403百万円																																																																																																																					
計	3,757百万円																																																																																																																					
当座貸越極度額及びコミットメント契約の総額	5,800百万円																																																																																																																					
借入実行残高	—百万円																																																																																																																					
差引額	5,800百万円																																																																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 128百万円 受取配当金 152百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 153百万円 社債利息 63百万円 ※3. ————— ※4. 特別損失のうち主要なもの 投資等損失引当金繰入額 2,102百万円 減損損失 1,796百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 868百万円 無形固定資産 81百万円 <hr/> 計 949百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 52百万円 受取配当金 210百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 133百万円 社債利息 52百万円 コミットメントライ ン関係費用 45百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 527百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 225百万円 関係会社出資金評価 損 64百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 822百万円 無形固定資産 66百万円 <hr/> 計 889百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 178百万円 受取配当金 198百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 285百万円 社債利息 127百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 78百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 投資等損失引当金繰入額 2,102百万円 減損損失 1,796百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,760百万円 無形固定資産 165百万円 <hr/> 計 1,925百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市鶴見区</td> <td>物流施設</td> <td>建物</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>物流施設</td> <td>建物、土地</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>福岡県糟屋郡新宮町</td> <td>物流施設</td> <td>建物、土地</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>賃貸用土地</td> <td>土地</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>上記の資産グループについては、著しい地価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額1,796百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の勘定科目別内訳は、建物704百万円及び土地1,091百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、物流施設及び賃貸用土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しており、ゴルフ場施設については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間会計期間から原則法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ中間純利益が394百万円減少しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	横浜市鶴見区	物流施設	建物	434	新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327	福岡県糟屋郡新宮町	物流施設	建物、土地	543	埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	491	<p>※6. _____</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>横浜市鶴見区</td> <td>物流施設</td> <td>建物</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>物流施設</td> <td>建物、土地</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>福岡県糟屋郡新宮町</td> <td>物流施設</td> <td>建物、土地</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>賃貸用土地</td> <td>土地</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>上記の資産グループについては、著しい地価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額1,796百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の勘定科目別内訳は、建物704百万円及び土地1,091百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、物流施設及び賃貸用土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しており、ゴルフ場施設については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	横浜市鶴見区	物流施設	建物	434	新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327	福岡県糟屋郡新宮町	物流施設	建物、土地	543	埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	491
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
横浜市鶴見区	物流施設	建物	434																																							
新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327																																							
福岡県糟屋郡新宮町	物流施設	建物、土地	543																																							
埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	491																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
横浜市鶴見区	物流施設	建物	434																																							
新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327																																							
福岡県糟屋郡新宮町	物流施設	建物、土地	543																																							
埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	491																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	32	2	—	34
合計	32	2	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>359</td> <td>278</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96</td> <td>75</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455</td> <td>353</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	359	278	80	無形固定資産	96	75	21	合計	455	353	102	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>210</td> <td>153</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41</td> <td>34</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252</td> <td>188</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	210	153	57	無形固定資産	41	34	7	合計	252	188	64	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>268</td> <td>215</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53</td> <td>40</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321</td> <td>256</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	268	215	52	無形固定資産	53	40	12	合計	321	256	65
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)その他	359	278	80																																															
無形固定資産	96	75	21																																															
合計	455	353	102																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)その他	210	153	57																																															
無形固定資産	41	34	7																																															
合計	252	188	64																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)その他	268	215	52																																															
無形固定資産	53	40	12																																															
合計	321	256	65																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102百万円</td> </tr> </table>	1年内	63百万円	1年超	39百万円	合計	102百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </table>	1年内	29百万円	1年超	34百万円	合計	64百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65百万円</td> </tr> </table>	1年内	37百万円	1年超	27百万円	合計	65百万円																														
1年内	63百万円																																																	
1年超	39百万円																																																	
合計	102百万円																																																	
1年内	29百万円																																																	
1年超	34百万円																																																	
合計	64百万円																																																	
1年内	37百万円																																																	
1年超	27百万円																																																	
合計	65百万円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円																																				
支払リース料	41百万円																																																	
減価償却費相当額	41百万円																																																	
支払リース料	25百万円																																																	
減価償却費相当額	25百万円																																																	
支払リース料	82百万円																																																	
減価償却費相当額	82百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,316</td> <td>522</td> <td>2,793</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>196</td> <td>62</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,513</td> <td>585</td> <td>2,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物	3,316	522	2,793	(有形固定資産)その他	196	62	134	合計	3,513	585	2,928	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,316</td> <td>698</td> <td>2,617</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>196</td> <td>84</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,513</td> <td>783</td> <td>2,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物	3,316	698	2,617	(有形固定資産)その他	196	84	112	合計	3,513	783	2,729	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,316</td> <td>614</td> <td>2,702</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>196</td> <td>74</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,513</td> <td>689</td> <td>2,824</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	3,316	614	2,702	(有形固定資産)その他	196	74	122	合計	3,513	689	2,824
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
建物	3,316	522	2,793																																															
(有形固定資産)その他	196	62	134																																															
合計	3,513	585	2,928																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
建物	3,316	698	2,617																																															
(有形固定資産)その他	196	84	112																																															
合計	3,513	783	2,729																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
建物	3,316	614	2,702																																															
(有形固定資産)その他	196	74	122																																															
合計	3,513	689	2,824																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,934百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,123百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	188百万円	1年超	2,934百万円	合計	3,123百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,730百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,934百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	203百万円	1年超	2,730百万円	合計	2,934百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,834百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,030百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	196百万円	1年超	2,834百万円	合計	3,030百万円																														
1年内	188百万円																																																	
1年超	2,934百万円																																																	
合計	3,123百万円																																																	
1年内	203百万円																																																	
1年超	2,730百万円																																																	
合計	2,934百万円																																																	
1年内	196百万円																																																	
1年超	2,834百万円																																																	
合計	3,030百万円																																																	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>129百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	89百万円	減価償却費	103百万円	受取利息相当額	129百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>122百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	96百万円	減価償却費	94百万円	受取利息相当額	122百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>256百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	182百万円	減価償却費	207百万円	受取利息相当額	256百万円																														
受取リース料	89百万円																																																	
減価償却費	103百万円																																																	
受取利息相当額	129百万円																																																	
受取リース料	96百万円																																																	
減価償却費	94百万円																																																	
受取利息相当額	122百万円																																																	
受取リース料	182百万円																																																	
減価償却費	207百万円																																																	
受取利息相当額	256百万円																																																	
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																																
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																
2. オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,008百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,702百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	693百万円	1年超	3,008百万円	合計	3,702百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,929百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,553百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	624百万円	1年超	1,929百万円	合計	2,553百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>629百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,241百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,871百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	629百万円	1年超	2,241百万円	合計	2,871百万円																														
1年内	693百万円																																																	
1年超	3,008百万円																																																	
合計	3,702百万円																																																	
1年内	624百万円																																																	
1年超	1,929百万円																																																	
合計	2,553百万円																																																	
1年内	629百万円																																																	
1年超	2,241百万円																																																	
合計	2,871百万円																																																	
(貸主側) 未経過リース料	(貸主側) 未経過リース料	(貸主側) 未経過リース料																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,419百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,693百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	274百万円	1年超	2,419百万円	合計	2,693百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,608百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,907百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	299百万円	1年超	2,608百万円	合計	2,907百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,757百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,057百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	299百万円	1年超	2,757百万円	合計	3,057百万円																														
1年内	274百万円																																																	
1年超	2,419百万円																																																	
合計	2,693百万円																																																	
1年内	299百万円																																																	
1年超	2,608百万円																																																	
合計	2,907百万円																																																	
1年内	299百万円																																																	
1年超	2,757百万円																																																	
合計	3,057百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(東京都江東区の土地建物の譲渡)</p> <p>(1) 譲渡の旨及び理由</p> <p>当社は平成15年3月に流動化を実施した東京都江東区辰巳の倉庫用地(底地)について、平成18年4月に同土地の信託を解除したのちに、改めて、当該施設(倉庫と土地)を売却する旨の売買契約書を平成17年10月14日に東京建物株式会社と締結しました。なお、損益に与える影響は未定であります。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>所在地：東京都江東区辰巳一丁目3番地</p> <p>資産名：土地約5,954㎡ 建物(倉庫)2棟 延床面積 約2,762㎡</p> <p>現状：第三者に全棟賃貸中</p> <p>(3) 譲渡見込価額</p> <p>21億円</p>		

(2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 228百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第159期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 石塚 達郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 秀之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第159期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第160期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。